

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル16階
【電話番号】	06-4391-2221
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉川 友貞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,238,237	2,980,270	8,327,288
経常利益 (千円)	405,040	318,685	1,307,489
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	123,393	254,398	840,110
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,377	153,101	801,697
純資産額 (千円)	12,340,044	14,326,274	13,139,718
総資産額 (千円)	16,276,450	16,977,804	16,307,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.63	18.91	65.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.38	18.73	63.83
自己資本比率 (%)	75.3	84.2	80.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,442,025	112,032	377,676
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,772,616	330,199	2,635,811
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	741,330	1,056,187	135,720
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,957,534	3,707,683	2,996,814

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.67	20.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

アース製薬株式会社との資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式処分

当社は、平成28年7月5日開催の取締役会において、アース製薬株式会社（以下「アース製薬」といいます。）との資本業務提携に関する資本業務提携契約の締結及びアース製薬を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、同日付で資本業務提携契約を締結致しました。なお、自己株式の処分につきましては平成28年7月21日に実施しております。

1. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社とアース製薬は、空間除菌及び消臭市場等の活性化と新市場の創出を目的とし、両社共同による製品の研究開発や販売促進活動等を推進してまいります。

(2) 資本提携の内容

当社は、アース製薬を処分先とする第三者割当の方法により自己株式（当社の普通株式799,600株）の処分を実施致しました。これによりアース製薬が所有する当社株式の発行済株式総数（平成28年9月末）に対する割合は、5.75%となります。

2. 自己株式処分の内容

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 処分期日 | 平成28年7月21日 |
| (2) 処分株式数 | 799,600株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき1,522円 |
| (4) 処分価額の総額 | 1,216,991千円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当の方式による |
| (6) 処分先 | アース製薬株式会社 |

3. 処分の目的及び理由

上記処分先との業務提携に伴い関係を強化し、収益基盤を強固にすることを目的とするものであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、感染管理事業が増収となったものの医薬品事業が減収となったことから、対前年同期比8.0%減の2,980百万円となりました。売上総利益につきましては、医薬品事業の減収や円高の影響等から、対前年同期比11.3%減の2,055百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費が減少したこと等により、対前年同期比17.7%減の1,581百万円となりました。

売上総利益の減少以上に販売費及び一般管理費が減少した結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は対前年同期比19.2%増の474百万円となりました。また、経常利益は、新工場における未稼働設備関連費用や為替差損の増加等から、対前年同期比21.3%減の318百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に新工場に関する工場移転費用を計上したこと等から、対前年同期比106.2%増の254百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、対前年同期比24.2%減の2,242百万円の売上高となりました。

国内向けの売上高につきましては、止瀉薬市場停滞の影響及び期首の流通在庫が高水準にあったこと等により、対前年同期比で減少となりました。なお、流通在庫は当第2四半期連結会計期間末において正常化しております。

海外向けの売上高につきましては、中国市場においては輸出に必要なライセンス更新の完了を受け出荷準備中にあること、また、香港市場においては出荷時期の変更等により、対前年同期比で減少となりました。なお、中国市場においては、当連結会計年度中の出荷再開が確定しております。

セグメント損益につきましては、減収の影響等により対前年同期比18.8%減の972百万円の利益となりました。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、対前年同期比175.0%増の729百万円の売上高となりました。

一般用製品につきましては、小売店等の店頭における販売額が対前年同期比11%増と好調に推移しております。また、前年同期と比較して流通在庫が正常化していることを背景に、秋口以降の季節性インフルエンザ流行等に備える小売店から主力製品「クレベリンゲル」を中心に受注が増加しました。さらに、新製品「クレベリン×ベアブリック」の出荷もあり、売上高は対前年同期比で増加となりました。

業務用製品につきましては、主力のゲル剤の出荷を中心に売上高は対前年同期比で増加となりました。

セグメント損益につきましては、増収の影響等により36百万円の利益（前年同期は265百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は対前年同期比37.7%減の8百万円となった一方、セグメント損益は前年同期から横這いの10百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は16,977百万円（前連結会計年度末比670百万円増）となりました。負債合計は2,651百万円（同516百万円減）、純資産合計は14,326百万円（同1,186百万円増）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は次のようになります。アース製薬株式会社との資本業務提携契約に基づき自己株式を処分したこと等から、現金及び預金が増加し流動資産は779百万円の増加、自己株式の減少等により純資産は1,186百万円の増加となりました。また、未払金及び未払法人税等の減少により流動負債は524百万円の減少となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末から4.1ポイント上昇し84.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度末より710百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は、3,707百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は112百万円（前年同期は1,442百万円の使用）となりました。主に未払金の減少額415百万円、法人税等の支払額213百万円、たな卸資産の増加額153百万円等の資金減少に対し、税金等調整前四半期純利益350百万円、未払又は未収消費税等の増減額335百万円、仕入債務の増加額234百万円等の資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は330百万円（前年同期は2,772百万円の使用）となりました。主に定期預金の預入による支出203百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,056百万円（前年同期は741百万円の獲得）となりました。主に配当金の支払額195百万円等の資金減少に対し、アース製薬株式会社との資本業務提携契約に基づく自己株式の処分による収入1,214百万円等の資金増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、119百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,903,400	13,914,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,903,400	13,914,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)1	75,100	13,903,400	22,769	476,211	22,769	387,440

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,782千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
柴田 高	大阪府吹田市	1,006,900	7.24
柴田 仁	大阪府吹田市	970,000	6.98
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15- 1 品川イン ターシティ A 棟)	867,747	6.24
アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 2 丁目12 - 1	799,600	5.75
柴田 晃宏	大阪府吹田市	630,000	4.53
日本スタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	500,200	3.60
柴田 穰	大阪府吹田市	397,500	2.86
柴田 哲	大阪府吹田市	397,500	2.86
柴田 航	大阪府吹田市	397,500	2.86
柴田 尚彦	大阪府吹田市	360,000	2.59
計	-	6,326,947	45.51

(注) 平成28年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が平成28年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	257,722	1.85
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	632,927	4.55
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	124,100	0.89

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,899,700	138,997	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	13,903,400	-	-
総株主の議決権	-	138,997	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,814	3,892,661
受取手形及び売掛金	2,196,352	2,206,928
商品及び製品	888,364	1,066,258
仕掛品	623,715	608,903
原材料及び貯蔵品	245,090	233,064
その他	496,910	221,318
貸倒引当金	14,500	16,500
流動資産合計	7,432,749	8,212,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,632,335	3,537,872
機械装置及び運搬具(純額)	615,347	577,989
土地	2,108,947	2,108,947
建設仮勘定	1,734,483	1,720,047
その他(純額)	319,073	301,667
有形固定資産合計	8,410,186	8,246,524
無形固定資産	48,134	46,961
投資その他の資産	416,194	471,682
固定資産合計	8,874,515	8,765,168
資産合計	16,307,265	16,977,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,086	418,704
未払金	1,073,154	636,411
未払法人税等	249,157	98,205
返品調整引当金	119,000	97,000
賞与引当金	73,096	48,521
その他	254,132	183,880
流動負債合計	2,007,627	1,482,722
固定負債		
長期未払金	562,700	562,700
退職給付に係る負債	565,165	577,756
その他	32,053	28,351
固定負債合計	1,159,919	1,168,807
負債合計	3,167,546	2,651,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,442	476,211
資本剰余金	364,671	682,599
利益剰余金	12,996,383	13,055,352
自己株式	921,853	21
株主資本合計	12,892,643	14,214,141
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	177,312	76,015
その他の包括利益累計額合計	177,312	76,015
新株予約権	69,762	36,117
純資産合計	13,139,718	14,326,274
負債純資産合計	16,307,265	16,977,804

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,238,237	2,980,270
売上原価	922,728	946,678
売上総利益	2,315,508	2,033,591
返品調整引当金戻入額	87,000	119,000
返品調整引当金繰入額	84,000	97,000
差引売上総利益	2,318,508	2,055,591
販売費及び一般管理費	1,920,622	1,581,163
営業利益	397,886	474,428
営業外収益		
受取利息	2,763	1,014
受取賃貸料	7,866	9,629
その他	2,206	2,354
営業外収益合計	12,836	12,998
営業外費用		
支払利息	1,010	-
為替差損	2,729	38,720
賃貸費用	837	3,226
未稼働設備関連費用	-	123,014
その他	1,104	3,779
営業外費用合計	5,681	168,740
経常利益	405,040	318,685
特別利益		
移転補償金	12,657	-
新株予約権戻入益	-	32,894
特別利益合計	12,657	32,894
特別損失		
固定資産除却損	3,535	1,499
工場移転費用	189,424	-
事務所移転費用	21,233	-
特別損失合計	214,194	1,499
税金等調整前四半期純利益	203,503	350,081
法人税、住民税及び事業税	53,432	70,151
法人税等調整額	26,677	25,530
法人税等合計	80,109	95,682
四半期純利益	123,393	254,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,393	254,398

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	123,393	254,398
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,016	101,296
その他の包括利益合計	5,016	101,296
四半期包括利益	118,377	153,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,377	153,101
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	203,503	350,081
減価償却費	123,769	217,569
固定資産除却損	3,535	1,499
新株予約権戻入益	-	32,894
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,374	12,590
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,000	22,000
賞与引当金の増減額(は減少)	45,821	24,233
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,500	2,000
受取利息及び受取配当金	2,765	1,017
支払利息	1,010	-
為替差損益(は益)	218	19,642
売上債権の増減額(は増加)	380,626	46,897
たな卸資産の増減額(は増加)	95,053	153,349
仕入債務の増減額(は減少)	31,277	234,109
未払金の増減額(は減少)	286,322	415,347
未払又は未収消費税等の増減額	445,780	335,953
その他	73,424	152,953
小計	821,051	324,752
利息及び配当金の受取額	5,000	673
利息の支払額	1,010	-
法人税等の支払額	624,965	213,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,442,025	112,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	278,236	203,086
定期預金の払戻による収入	842,113	-
有形固定資産の取得による支出	3,376,461	72,383
無形固定資産の取得による支出	11,392	4,729
投資有価証券の取得による支出	20,000	50,000
差入保証金の回収による収入	69,441	-
その他	1,920	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,772,616	330,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	-
リース債務の返済による支出	6,963	7,409
配当金の支払額	319,412	195,364
新株予約権の行使による株式の発行による収入	41,618	44,786
新株予約権の発行による収入	26,086	-
自己株式の処分による収入	-	1,214,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,330	1,056,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,688	127,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,481,000	710,868
現金及び現金同等物の期首残高	5,438,535	2,996,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,957,534	3,707,683

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	353,694千円	361,245千円
賞与引当金繰入額	27,040	28,029
退職給付費用	47,234	47,045
貸倒引当金繰入額	2,500	2,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,076,449千円	3,892,661千円
預入期間が3か月を超える定期預金	118,914	184,978
現金及び現金同等物	1,957,534	3,707,683

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	319,530	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	195,430	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月5日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月21日付でアース製薬株式会社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を実施致しました。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 処分株式数 | 799,600株 |
| (2) 資本剰余金の増加額 | 295,159千円 |
| (3) 自己株式の減少額 | 921,831千円 |

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が682,599千円、自己株式が21千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,960,046	265,204	12,986	3,238,237	-	3,238,237
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,960,046	265,204	12,986	3,238,237	-	3,238,237
セグメント利益又はセグメ ント損失()	1,198,259	265,627	10,561	922,070	524,184	397,886

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,242,961	729,221	8,086	2,980,270	-	2,980,270
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,242,961	729,221	8,086	2,980,270	-	2,980,270
セグメント利益又はセグメ ント損失()	972,918	36,054	10,684	998,288	523,860	474,428

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円63銭	18円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	123,393	254,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	123,393	254,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,815	13,453
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円38銭	18円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	335	126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

大幸薬品株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余野 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。